



第38回丸亀城菊花展（11月13日㈮まで開催）

9月定例会  
9月1日～18日

主な内容

• 本会議のあらまし・人事案件	2	• 委員会審査	11
• 質疑	3～4	• 決算委員名簿	12
• 意見書	4	• 審議した議案とその結果	12
• 一般質問	5～10		



# 質疑

担当補正・新学校給食センター及び飯山学校給食センター

一調理等業務委託料)

## 質問者・項目

太字の項目は本文中に  
要約文を掲載

**三木まり**

**①一般会計補正予算(女性特有のがん検診推進事業費、新型インフルエンザ対策事業費、肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業費、緊急雇用創出事業費、農地有効利用支援整備事業費)**

**倉本清一**

**①専決処分の承認(一般会計補正予算(市税還付金)) ②一般会計補正予算(墓地管理費、中学校施設費、東中学校安全対策事業費) ③地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定**

**藤田伸一**

**①一般会計補正予算(債務負**

## 東中に防犯カメラ設置理由と効果は

【倉本議員】 東中学校では以前から自転車置き場で被害が頻発しており、見回り等をしても効果がなかった。今回保護者や学校からの強い要望で、防犯カメラを設置したが、事件の抑止効果はあったのか。また、夜間に部外者の侵入があったにもかかわらず、設置場所は自転車置き場と部室周辺だけである。人

として正門に門扉を設置すると  
いうことだが、これまで東中は「開かれた教育を」ということから、設置してある。この考

が出入りする正門に設置しないのはなぜか。併せて、安全対策

が出ていた。今回、安全対策の面から門扉を設置するもので、これにより、開かれた学校づくりや教育方針が変わることはないと考えている。



安全対策で設置した防犯カメラ

**A 教育部長** 防犯カメラを設置したのが8月で、設置してから期間が短いため、十分には比較できないが、4月から夏休みなど、今のところ抑止効果があつたと考えている。設置場所については、学校側から特に自動車置き場との要望が強かつたため、所期の目的が達成すれば、学校と協議し早急に撤去したい。

また、正門にはこれまで門扉が多く、関係者以外の出入りが多いことから、安全全面に支障が出ていた。今回、安全対策の面から門扉を設置するもので、これにより、開かれた学校づくりや教育方針が変わることはないと考えている。

職場がなくなる。あるいは、競争入札で業者を選ぶため、委託金額の低価格競争が進み、そこで働く人の賃金にしづ寄せが来ることも危惧される。そこで、次のこと伺いたい。(1)民間委託により想定されるデメリットを上回るメリットは何か(2)民間委託しても雇用環境の悪化を招かないような方策を検討しているのか。

**A 教育部長** (1)民間委託のメリットとして、給食業務にかかる人件費を中心に経費削減を図り、浮いた経費を学校教育や給食施設の充実、教育の推進に充てることができる(2)事業者の応募要件に、新たに人を採用する場合は、現在の給食センターに勤務している臨時調理員で新センターへの勤務を希望する者を優先的に採用する項目を入れる

**④** 担行補正・新学校給食センター及び飯山学校給食センター

一調理等業務委託料)

**三木まり**

**①一般会計補正予算(女性特有のがん検診推進事業費、新型インフルエンザ対策事業費、肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業費、緊急雇用創出事業費、農地有効利用支援整備事業費)**

**倉本清一**

**①専決処分の承認(一般会計補正予算(市税還付金)) ②一般会計補正予算(墓地管理費、中学校施設費、東中学校安全対策事業費) ③地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定**

**藤田伸一**

**①一般会計補正予算(債務負**

## 給食の民間委託雇用への影響は

**藤田議員** 新学校給食センターの調理業務を民間委託することは、地域の雇用環境を悪化させる懸念がある。その理由として、委託契約期間は3年だが、3年後引き続き同じ会社が契約をしなければ、そこで働く人の

職場がなくなる。あるいは、競争入札で業者を選ぶため、委託金額の低価格競争が進み、そこで働く人の賃金にしづ寄せが来る

ことも危惧される。そこで、次のこと伺いたい。(1)民間委託により想定されるデメリットを上回るメリットは何か(2)民間委託しても雇用環境の悪化を招かないような方策を検討しているのか。

## 肺炎球菌ワクチン公費助成の内容は

**三木議員** 肺炎は、がん、心臓病、脳血管疾患に次いで死因の4位であり、高齢者ほど死亡率が高い。特に重症化やすいのが肺炎球菌だが、予防接種をすれば、効果は5年間ほど続く。これまでワクチンの公費助成を実施し、肺炎患者が大幅に減ったことで、医療費抑制に貢献した自治体もある。本市でも、肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業を実施するということだが、なぜこの時期に実施するのか。

また、事業効果が出るにはある程度の期間を要するが、いつまで実施する考えか。

**A 健康福祉部長** 肺炎球菌は、インフルエンザなどの感染症に罹患した場合、二次感染による肺炎などを引き起こす要因となる。現在、新型インフルエンザが全国的に流行し、今後季節性

の選定に当たっては、提案内容が調理従事者の定着や地元雇用といった地域貢献策を図っているか、あるいは業務実施体制が関係法令を遵守しているかを重視したいと考えている。

インフルエンザの流行時期と重なることも懸念されている。

そこで、インフルエンザワクチンを併せて接種することにより、より高い肺炎予防効果が期待でき、高齢者の医療費負担を軽減する効果も高く、今回実施することを決めた。また、今後インフルエンザの流行が予測されることから、継続して事業を実施する必要がある。しかしながら、財源が国の経済危機対策臨時交付金であり、次年度以降については、国の動向や予防接種状況を踏まえて検討したい。

学校給食センターは、予防接種について、は、国への動向や予防接種状況を踏まえて検討し

むとこれまで説明している。

今回計上されている委託料は、

そのために必要な調理員数を基に積算しているのか。

**A 教育部長 新センターを民間委託した場合、委託しないで直営で運営した場合と比べると、**

給食センター全体では、年間約1700万円の経費削減効果があると見込んでいる。

また、食物アレルギーを持つ児童への対応は重要な課題であ

り、7月に学校給食食物アレルギー検討委員会を設置した。今後慎重に検討する必要があるた

め、当面はアレルギー対応食を

実施できないが、応募事業者に

対する募集要項等には、そい

う取り組みを明記し、専門的

な技術と経験を持つ安全・安

心な給食を提供できる業者を選定する。その上で、今回の委託料算定に関しても、給食内容の充実を保証するものだと考えて

いる。

我が国は、個性豊かな人材の育成に対応した特色ある教育が求められている。このような時代にあって、私立学校は長きにわたり、建学の精神と独自の校風、自主的な運営を通じて、特色ある教育活動を行ってきた。その果たす役割は、極めて大きく、今後も社会から期待されている。

しかししながら、私立学校に対する公費負担は公立学校と比較すると3分の1にも満たず、公私間格差は依然として大きく、授業料の滞納や退学を余儀なくされる者もおり不公平感が広がっている。加えて、全国的な生徒数の長期的減少傾向により私立学校を取り巻く環境は、以前にも増して厳しいものとなっている。

また、本年7月、文部科学省の諮問機関「教育安心社会の実現に関する懇談会」の報告では、教育費のあり方について、「子どもを持つ家庭や学校、行政だけではなく、社会全体で関わるべきもの」という認識に立ち、特に教育費の保護者負担の軽減については具体的な方策が提案されている。

よって、政府並びに香川県においては、このような私立学校の現状を強く認識され、健全な発展を図るために、私学助成のための制度堅持及び拡充と、保護者負担の軽減に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

**私学助成の拡充発展に関する意見書**

丸亀市のホームページもご覧ください

市HPの「丸亀市議会」を開くと、議会日程、提出議案・審議結果、一般質問の項目、議員名簿等を掲載しています。

(提出先) 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 丸亀市議会 香川県知事



おいしく安全な給食を